

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月28日に提出いたしました第65期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）に係る有価証券報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 提出会社の状況

##### 3 配当政策

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

###### (2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	29,511	29,717	36,957	27,825	26,999
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,139	1,328	61	447	1,233
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,758	3,104	1,862	<u>586</u>	<u>933</u>
包括利益 (百万円)	-	-	1,160	<u>642</u>	<u>2,459</u>
純資産額 (百万円)	39,360	37,324	36,015	<u>35,041</u>	<u>37,275</u>
総資産額 (百万円)	47,771	52,304	50,600	46,666	<u>48,659</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,120.37	1,032.36	987.74	<u>959.14</u>	<u>1,013.44</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	78.84	88.72	53.22	<u>16.75</u>	<u>26.69</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	<u>16.74</u>	<u>26.66</u>
自己資本比率 (%)	82.1	69.1	68.3	<u>71.9</u>	<u>72.9</u>
自己資本利益率 (%)	6.7	8.2	5.3	<u>1.7</u>	<u>2.7</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	<u>19.8</u>	<u>11.5</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,245	3,222	66	829	1,568
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,777	616	2,113	1,917	1,539
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,287	146	42	835	751
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	3,609	6,270	4,112	6,038	5,517
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	959	1,101	1,225 (238)	1,255 (120)	1,246 (73)

(省略)

(訂正後)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	29,511	29,717	36,957	27,825	26,999
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,139	1,328	61	447	1,233
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,758	3,104	1,862	<u>519</u>	<u>844</u>
包括利益 (百万円)	-	-	1,160	<u>708</u>	<u>2,369</u>
純資産額 (百万円)	39,360	37,324	36,015	<u>34,568</u>	<u>36,712</u>
総資産額 (百万円)	47,771	52,304	50,600	46,666	<u>48,659</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,120.37	1,032.36	987.74	<u>945.61</u>	<u>997.35</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	78.84	88.72	53.22	<u>14.84</u>	<u>24.12</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	<u>14.83</u>	<u>24.10</u>
自己資本比率 (%)	82.1	69.1	68.3	<u>70.9</u>	<u>71.7</u>
自己資本利益率 (%)	6.7	8.2	5.3	<u>1.5</u>	<u>2.5</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	<u>22.4</u>	<u>12.7</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,245	3,222	66	829	1,568
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,777	616	2,113	1,917	1,539
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,287	146	42	835	751
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	3,609	6,270	4,112	6,038	5,517
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	959	1,101	1,225 (238)	1,255 (120)	1,246 (73)

(省略)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代に伴う経済政策への期待から円安及び株価の上昇が見られ、景気浮揚の期待感や円安の進行による輸出環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州での金融不安が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の業績はコスト削減に務めたことに加え、持分法適用会社の業績が好調であったことや円安による為替差益が増加したことから、前期より改善しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、ディスプレイ材料分野の減少などにより269億99百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

また、損益面につきましては、営業損益はコスト削減に努めたことから営業損失1億56百万円(前年同期は営業損失13億15百万円)にとどまり、経常損益及び当期純損益につきましては、持分法適用会社の業績改善と為替差益計上により、経常利益12億33百万円(前年同期は経常損失4億47百万円)、当期純利益9億33百万円(前年同期比59.3%増)となりました。

(省略)

(訂正後)

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代に伴う経済政策への期待から円安及び株価の上昇が見られ、景気浮揚の期待感や円安の進行による輸出環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州での金融不安が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の業績はコスト削減に務めたことに加え、持分法適用会社の業績が好調であったことや円安による為替差益が増加したことから、前期より改善しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、ディスプレイ材料分野の減少などにより269億99百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

また、損益面につきましては、営業損益はコスト削減に努めたことから営業損失1億56百万円(前年同期は営業損失13億15百万円)にとどまり、経常損益及び当期純損益につきましては、持分法適用会社の業績改善と為替差益計上により、経常利益12億33百万円(前年同期は経常損失4億47百万円)、当期純利益8億44百万円(前年同期比62.5%増)となりました。

(省略)

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(訂正前)

### (1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は113億84百万円(前連結会計年度末は116億25百万円)となり、2億40百万円 2.1%の減少となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は86億85百万円(前連結会計年度末は87億81百万円)となり、96百万円 1.1%の減少となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金 5億72百万円の増加と、未払金 3億32百万円の減少であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は26億98百万円(前連結会計年度末は28億43百万円)となり、1億44百万円 5.1%の減少となりました。主な内訳は、長期借入金 3億87百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は372億75百万円(前連結会計年度末は350億41百万円)となり、22億33百万円 6.4%の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による利益剰余金 7億58百万円、為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定 7億55百万円、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金 3億85百万円の増加であります。

(省略)

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)
自己資本比率(%)	71.9	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	19.3

(省略)

### (3) 経営成績の分析

(省略)

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は1億70百万円(前連結会計年度は56百万円)となり1億13百万円の増加となりました。これらの結果、当期純利益は9億33百万円(前連結会計年度は5億86百万円)となり、3億47百万円の増加となり、当期純利益率は3.5%と1.4ポイント上昇しました。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は119億47百万円(前連結会計年度末は120億98百万円)となり、1億50百万円1.2%の減少となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は86億85百万円(前連結会計年度末は87億81百万円)となり、96百万円1.1%の減少となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金 5億72百万円の増加と、未払金 3億32百万円の減少であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は32億62百万円(前連結会計年度末は33億16百万円)となり、54百万円1.6%の減少となりました。主な内訳は、長期借入金 3億87百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は367億12百万円(前連結会計年度末は345億68百万円)となり、21億43百万円6.2%の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による利益剰余金 6億69百万円、為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定 7億55百万円、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金 3億85百万円の増加であります。

(省略)

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)
自己資本比率(%)	70.9	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	19.3

(省略)

(3) 経営成績の分析

(省略)

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は2億59百万円(前連結会計年度は1億23百万円)となり1億36百万円の増加となりました。これらの結果、当期純利益は8億44百万円(前連結会計年度は5億19百万円)となり、3億24百万円の増加となり、当期純利益率は3.1%と1.2ポイント上昇しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結当期純利益に対する配当性向は30.0%となりました。

(省略)

(訂正後)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結当期純利益に対する配当性向は33.2%となりました。

(省略)



## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】  
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2 2,068,007	2 1,680,636
リース債務	137,635	127,538
繰延税金負債	419,535	661,947
退職給付引当金	34,212	65,543
資産除去債務	63,607	65,565
負ののれん	92,199	55,283
その他	28,154	42,351
固定負債合計	<u>2,843,350</u>	<u>2,698,867</u>
負債合計	<u>11,625,165</u>	<u>11,384,658</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	20,848,841	21,607,706
自己株式	1,655	1,795
株主資本合計	<u>34,193,727</u>	<u>34,952,452</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,836	757,124
為替換算調整勘定	1,000,912	244,929
その他の包括利益累計額合計	<u>629,076</u>	<u>512,194</u>
新株予約権	230,542	167,565
少数株主持分	1,246,402	1,643,066
純資産合計	<u>35,041,595</u>	<u>37,275,278</u>
負債純資産合計	<u>46,666,761</u>	<u>48,659,937</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2 2,068,007	2 1,680,636
リース債務	137,635	127,538
繰延税金負債	892,929	1,225,199
退職給付引当金	34,212	65,543
資産除去債務	63,607	65,565
負ののれん	92,199	55,283
その他	28,154	42,351
固定負債合計	3,316,745	3,262,119
負債合計	12,098,559	11,947,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	20,375,447	21,044,454
自己株式	1,655	1,795
株主資本合計	33,720,333	34,389,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,836	757,124
為替換算調整勘定	1,000,912	244,929
その他の包括利益累計額合計	629,076	512,194
新株予約権	230,542	167,565
少数株主持分	1,246,402	1,643,066
純資産合計	34,568,201	36,712,026
負債純資産合計	46,666,761	48,659,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	763,383	1,262,334
法人税、住民税及び事業税	112,860	173,297
法人税等調整額	55,925	3,198
法人税等合計	56,934	170,099
少数株主損益調整前当期純利益	706,448	1,092,235
少数株主利益	120,208	158,273
当期純利益	586,240	933,962

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	763,383	1,262,334
法人税、住民税及び事業税	112,860	173,297
法人税等調整額	10,830	86,659
法人税等合計	123,691	259,957
少数株主損益調整前当期純利益	639,692	1,002,377
少数株主利益	120,208	158,273
当期純利益	519,483	844,104

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	706,448	1,092,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816,838	381,355
為替換算調整勘定	226,848	525,217
持分法適用会社に対する持分相当額	304,907	460,965
その他の包括利益合計	1,348,594	1,367,539
包括利益	642,145	2,459,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,509	2,075,233
少数株主に係る包括利益	43,364	384,541

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	639,692	1,002,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816,838	381,355
為替換算調整勘定	226,848	525,217
持分法適用会社に対する持分相当額	304,907	460,965
その他の包括利益合計	1,348,594	1,367,539
包括利益	708,901	2,369,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	752,266	1,985,375
少数株主に係る包括利益	43,364	384,541

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
(省略)		
利益剰余金		
当期首残高	20,578,297	20,848,841
当期変動額		
剰余金の配当	213,389	175,097
当期純利益	586,240	933,962
持分法の適用範囲の変動	102,306	-
当期変動額合計	270,543	758,865
当期末残高	20,848,841	21,607,706
(省略)		
株主資本合計		
当期首残高	33,923,315	34,193,727
当期変動額		
剰余金の配当	213,389	175,097
当期純利益	586,240	933,962
自己株式の取得	131	140
持分法の適用範囲の変動	102,306	-
当期変動額合計	270,412	758,724
当期末残高	34,193,727	34,952,452
(省略)		
純資産合計		
当期首残高	36,015,286	35,041,595
当期変動額		
剰余金の配当	213,389	175,097
当期純利益	586,240	933,962
自己株式の取得	131	140
持分法の適用範囲の変動	102,306	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,244,102	1,474,957
当期変動額合計	973,690	2,233,682
当期末残高	35,041,595	37,275,278

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
(省略)		
利益剰余金		
当期首残高	20,171,659	20,375,447
当期変動額		
剰余金の配当	213,389	175,097
当期純利益	519,483	844,104
持分法の適用範囲の変動	102,306	-
当期変動額合計	203,787	669,007
当期末残高	20,375,447	21,044,454
(省略)		
株主資本合計		
当期首残高	33,516,677	33,720,333
当期変動額		
剰余金の配当	213,389	175,097
当期純利益	519,483	844,104
自己株式の取得	131	140
持分法の適用範囲の変動	102,306	-
当期変動額合計	203,655	668,866
当期末残高	33,720,333	34,389,200
(省略)		
純資産合計		
当期首残高	35,608,648	34,568,201
当期変動額		
剰余金の配当	213,389	175,097
当期純利益	519,483	844,104
自己株式の取得	131	140
持分法の適用範囲の変動	102,306	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,244,102	1,474,957
当期変動額合計	1,040,447	2,143,824
当期末残高	34,568,201	36,712,026

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229,449	429,234
在外関係会社の留保利益金	135,338	178,890
在外関係会社の割増償却	38,492	37,896
前払年金費用	29,543	-
その他	17,804	17,209
繰延税金負債合計	450,627	663,231
繰延税金資産(負債)の純額	77,264	72,277

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	125,069千円	137,481千円
固定資産 - 繰延税金資産	402,822	453,472
流動負債 - 繰延税金負債	31,092	1,284
固定負債 - 繰延税金負債	419,535	661,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
持分法による投資利益	26.3	28.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8	3.9
評価性引当額	5.8	4.3
海外子会社の留保利益	5.3	3.5
海外子会社の税率差異	3.4	6.3
負ののれん償却または発生益	2.0	1.1
連結上消去した受取配当金	24.5	10.7
その他	3.8	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	13.5



(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	229,449	429,234
関係会社の留保利益金	608,732	742,143
在外関係会社の割増償却	38,492	37,896
前払年金費用	29,543	-
その他	17,804	17,209
繰延税金負債合計	924,021	1,226,484
繰延税金資産(負債)の純額	396,129	635,529

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	125,069千円	137,481千円
固定資産 - 繰延税金資産	402,822	453,472
流動負債 - 繰延税金負債	31,092	1,284
固定負債 - 繰延税金負債	892,929	1,225,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
持分法による投資利益	26.3	28.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8	3.9
評価性引当額	5.8	4.3
関係会社の留保利益	3.5	10.6
海外子会社の税率差異	3.4	6.3
負ののれん償却または発生益	2.0	1.1
連結上消去した受取配当金	24.5	10.7
その他	3.9	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	20.6

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

	前連結会計年度 ( 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 )
1株当たり純資産額	959.14円	1,013.44円
1株当たり当期純利益金額	16.75円	26.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.74円	26.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	586,240	933,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	586,240	933,962
期中平均株式数(株)	34,994,965	34,994,488
(省略)		

( 訂正後 )

	前連結会計年度 ( 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 )
1株当たり純資産額	945.61円	997.35円
1株当たり当期純利益金額	14.84円	24.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.83円	24.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	519,483	844,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	519,483	844,104
期中平均株式数(株)	34,994,965	34,994,488
(省略)		

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,636,201	14,021,520	20,523,383	26,999,215
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,218	327,926	815,369	1,262,334
四半期(当期)純利益金額 (千円)	<u>12,109</u>	<u>229,856</u>	<u>614,335</u>	<u>933,962</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	<u>0.35</u>	<u>6.57</u>	<u>17.56</u>	<u>26.69</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>0.35</u>	<u>6.22</u>	<u>10.99</u>	<u>9.13</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,636,201	14,021,520	20,523,383	26,999,215
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,218	327,926	815,369	1,262,334
四半期(当期)純利益金額 (千円)	<u>16,535</u>	<u>186,166</u>	<u>547,959</u>	<u>844,101</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	<u>0.48</u>	<u>5.32</u>	<u>15.66</u>	<u>24.12</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>0.48</u>	<u>5.80</u>	<u>10.34</u>	<u>8.46</u>

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月9日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年6月27日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。